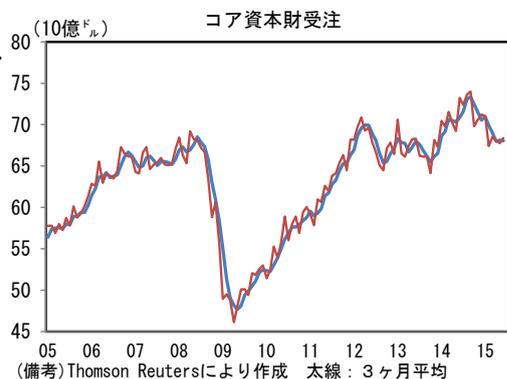
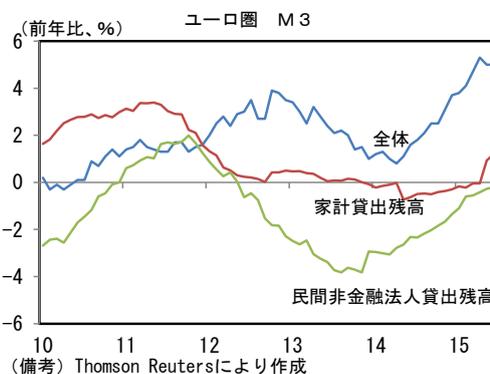
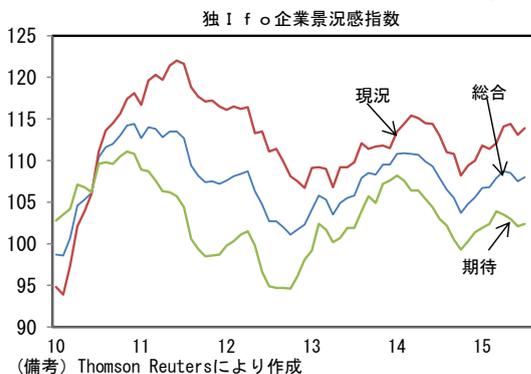


【海外経済指標他】～テキサスから朗報～

- 6月米耐久財受注は前月比+3.4%と市場予想(+3.2%)を上回り、3ヶ月ぶりに増加。民間航空機の急増(+66.1%)が全体を牽引したほか、自動車も+0.2%と小幅ながら増加。ただし除く輸送用機器ベースでも+0.8%と強く、3ヶ月平均では10ヶ月ぶりにプラス圏に浮上。最重要項目のコア資本財受注は+0.9%と市場予想(+0.5%)を上振れ、3ヶ月前比年率では▲5.3%と5月(▲9.8%)から下落幅縮小。設備投資の最悪期脱出を裏付ける結果だ。
- 7月ダラス連銀製造業景況指数は▲4.6と6月(▲7.0)から改善。ISM換算では50.7と6ヶ月ぶりに50を回復した。内訳は新規受注(▲10.7→+0.7)が符号逆転を伴い大幅改善したほか、出荷(▲6.5→▲1.9)も改善。在庫(▲3.6→+10.7)の急増は意図したものか否か判然としないが、一先ず原油生産が盛んなテキサス州を含む当地区の業況改善をいつも以上にポジティブに評価すべきだろう。



- 7月独Ifo企業景況指数は108.0と6月(107.4)から改善、市場予想(107.2)を上回った。現況(107.4→108.0)、期待(102.0→102.4)が共に改善し、過去2ヶ月の下落の半分を取り戻した。7月はギリシャ問題が市場を大きく揺らしたが、事業活動が阻害された様子は窺えず、3Qの好調な滑り出しを示唆している。
- 6月ユーロ圏M3は前年比+5.0%と5月から0.1%pt減速したが、3ヶ月平均は+5.1%に加速。家計向けが+1.2%と5月(+0.9%)から加速したほか、民間非金融機関向けが▲0.2%と約3年ぶりのプラス圏回復を射程距離に入れた。銀行貸出調査で確認されていた貸し出し態度の軟化(積極化)と総合的で信用緩和が着々と進みつつある様子を映し出している。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に総合的であるとは限りません。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

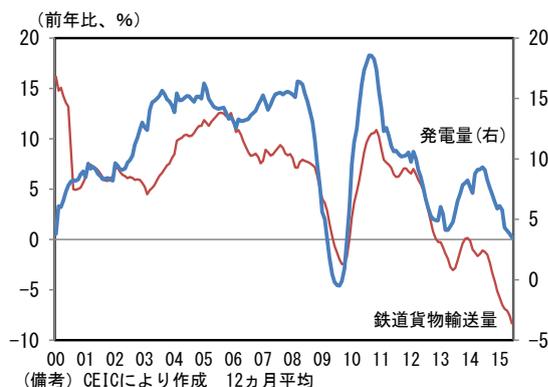
- ・前日の米国株は5日続落。中国株下落が重石となりアジア株安に追随。欧州株も全面安で主要国では2%超の下落に見舞われた。
- ・前日のG10通貨はAUDとUSDの弱さが目立った一方、EURの強さが目立った。リスク回避姿勢が強まるなか、JPYは4番目に強くUSD/JPYは123前半まで水準を切り下げた。EUR/USDは1.11を付ける場面があった。
- ・前日の米10年金利は2.218% (▲4.5bp) で引け。米指標堅調も米株現物が弱含むなかで質への逃避が進んだ。欧州債市場はコア横ばい、GIPS軟調。独10年金利は0.691% (±0.0bp) で引けた。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は、欧米株安に追随して安く寄り付いた後、中国株下落が嫌気され下落幅拡大。
- ・6月鉱工業生産(30日発表)の当社予想は前月比+0.3%と小幅増産を見込むが、四半期ベースでの減産は確実な状況(四半期プラスには6%増産が必要)。ただし製造業PMIは生産モメンタムの最悪期脱出を示唆しており、先行きのダウンサイドリスクは払拭されつつある。生産の要となる輸出もPMI輸出受注が上向きに転じており先行きはポジティブ。

【注目点】

- ・27日に中国株は発作が再発。上海総合指数は前日比▲8.5%の急落となった(※28日も4%安で寄り付き)。下落の原因として、当局の株価対策が終了したとの報道が引き金になったという、もっともらしい指摘もあるが真相は不明。市場不安定化の根底は投機熱の反動も去ることながら、やはり実体経済の不透明感だろう。2QのGDPは前年比+7.0%と政府目標に沿った数値が発表されたとはいえ、それを市場が額面どおり受け止めているかは甚だ疑問。経済の実態を映し出す電力消費量、鉄道貨物輸送量は6月に寧ろ停滞感を強めており、GDPの強さに疑問を投げかけている。それを裏付けるように財新PMI(HSBCから財新にスポンサー変更、作成は従来どおりMarkit)は7月に驚くほど落ち込み48.2まで水準を切り下げた。内訳をみると生産(49.7→47.3)、新規受注(50.3→48.1)、新規輸出受注(50.3→46.6)といった主要項目が押し並べて弱く、回復シナリオが描きにくい。市場好転にはインフラ投資拡大、金融緩和(利下げ、預金準備率引き下げ)など伝統的な景気刺激策が奏功し、実体経済が活力を取り戻すことが必要だろう。しかしながら、それが浸透するには一定の時間を要するため、中国株の波乱は続く可能性が高い。
- ・最も重要なことは株式市場の混乱が中国の短期金融市場や人民元相場の混乱に発展するか否かだ。幸いなことにSHIBORは直近僅かに上昇しているとはいえ安定しており、人民元相場も大きな動きは見られておらず波及は限定的。この点は安心材料だ。投資ファンドの破綻等があれば話は別だが、株価下落による損失が信用取引で打撃を被った個人投資家に限定されるならば、金融システム不安に繋がる可能性は低いので、他国市場への影響も限定的となろう。足元の日米欧株は中国株下落にネガティブな反応を示しているが、中国の金融システムが安定を保つ下で次第に中国株に対する感応度が薄れると予想される。



<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20139.63	-210.47
N Y ダウ	17,440.59	-127.94
D A X (独)	11,056.40	-291.05
FTSE100 (英)	6,505.13	-74.68
CAC40(仏)	4,927.60	-129.76

<外国為替>※

USD/JPY	123.14	-0.11
EUR/USD	1.1088	0.00

<長期金利>※

日本	0.404 %	%
米国	2.218 %	-0.045 %
英国	1.936 %	0.002 %
ドイツ	0.691 %	0.000 %
フランス	0.975 %	0.008 %
イタリア	1.895 %	0.027 %
スペイン	1.929 %	0.028 %

<商品>

N Y 原油	47.39 ^{ドル}	-0.75 ^{ドル}
N Y 金	1096.40 ^{ドル}	10.90 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

